

通勤時間で合格！ 中小企業診断士

～ 科目別対策のポイント7：中小企業経営・政策 ～

KIYOラーニング

綾部 貴淑

2009年07月18日



プログラム

1. 中小企業診断士短期合格のポイント
 - どうやったら短期間で合格できるのか？
 - 学習戦略のポイント
 - 学習法と学習ツールのポイント
2. 中小企業経営・政策の特徴と学習方法
 - 試験の傾向と特徴
 - 最適な学習方法とは
3. 中小企業経営・政策のポイント解説
 - 中小企業経営
 - 中小企業政策
4. プレゼントのご案内

ごあいさつ

- 綾部 貴淑



- 経歴

- 日本オラクル：前職
- I A F コンサルティング：前職
- K I Y O ラーニング：現職

- 中小企業診断士との関わり

- 一昨年 中小企業診断士 取得
- 昨年から「中小企業診断士 通勤講座」を運営

<http://manabiz.jp>



- セミナー資料アーカイブ

- 中小企業診断士～経営を語るエンジニアになろう～
- 科目別対策のポイント

<http://manabiz.jp/learning.html>

1 . 中小企業診断士短期合格のポイント

どうやったら短期間で合格できるのか？

学習戦略のポイント

学習法と学習ツールのポイント

中小企業診断士試験の流れ

1次試験（選択式：7科目）

毎年 8月

A経済学・経済政策 B財務・会計 C企業経営理論 D運営管理 E経営情報システム F経営法務
G中小企業経営・中小企業政策

6割以上正解すると合格

2次試験（記述式：4科目）

毎年 10月

診断及び助言に関する実務の事例
1 組織(人事を含む) 2 マーケティング・流通 3 生産・技術 4 財務・会計

6割以上正解すると合格

第2次 口述試験（面接試験）

毎年 12月

ほぼ全員が合格します。

問題がなければ合格

実務補習（実習）

毎年 2月、8月から計15日間選択

通常は実習が終了すれば中小企業診断士として登録できます。

終了

中小企業診断士 登録！

1 次試験の特徴

● 科目と配点

- | | |
|------------------|---------------|
| 1. 経済学・経済政策 | (60分 : 100点) |
| 2. 財務・会計 | (60分 : 100点) |
| 3. 企業経営理論 | (90分 : 100点) |
| 4. 運営管理 | (90分 : 100点) |
| 5. 経営法務 | (60分 : 100点) |
| 6. 経済情報システム | (60分 : 100点) |
| 7. 中小企業経営・中小企業政策 | (90分 : 100点) |

合格するには総得点の60%以上で、かつ1科目でも40点未満が無いことが条件

→ 平均60点以上で、苦手科目でも40点以上であれば合格 (科目合格制度もあり)

● 試験問題：選択式

平成18年 1次試験：運営管理

第2問

工程管理における生産統制の主な活動として、最も不適切なものはどれか。

ア 原価管理 イ 現品管理 ウ 進捗管理 エ 余力管理

2次試験の特徴

● 科目と配点

- | | |
|------------------|--------------|
| 1. 組織(人事を含む)の事例 | (80分 : 100点) |
| 2. マーケティング・流通の事例 | (80分 : 100点) |
| 3. 生産・技術の事例 | (80分 : 100点) |
| 4. 財務・会計の事例 | (80分 : 100点) |

合格するには総得点の60%以上で、かつ1科目でも40点未満が無いことが条件

→ 平均60点以上で、苦手科目でも40点以上であれば合格

● 試験問題：記述式

平成18年2次試験：事例

与件文

A社は、資本金9000万円で、年間売上高約200億円の中堅商社である。従業員数は100名程度であり、その中には、契約社員、派遣社員が含まれている。A社の主たる取扱商品は化学品であり、一言でいうと「化学品の専門商社」ということができるが、油脂・油剤から合成樹脂、電子材料などのファインケミカル品など幅広い化学製品を扱っている。（この後文章が続くが省略）

第1問（配点30点）

中堅化学メーカーの子会社であるA社にとって、子会社であることの強みとして、どのような点を考えることができるか。また、その弱みとして、どのような点を考えることができるか。強みを(a)欄に、弱みを(b)欄に、それぞれ100次以内で述べよ。

どうやったら短期間で合格できるのか？

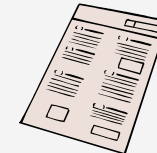
経営全般を診断・助言 → 非常に範囲が広い

要点を押さえた効率的な学習を継続する

試験を知り、短期間で合格できる**学習戦略**を立てる



2次試験を意識した学習をする



効率的な**学習方法**・**学習ツール**を使う



ムリなく**継続**する



学習戦略のポイント

- 中小企業診断士合格には**深い知識は必要ない**
 - 広い知識が必要
 - 深い知識は必要ない → **60点でOK**
- 重要分野に**しぼる** → 「**時間 対 効果**」を最大に

出題される分野

A : 基本的な知識（幹となる部分）・・・60点
+ 過去の試験に頻繁に出題されている知識
+ 2次試験でも必要となる知識

ここに
注力

B : 発展的な知識（枝の部分）・・・30点
+ 過去の試験に何回か出題されている知識

ここには
まらない
ように

C : 高度で専門的な知識（葉の部分）・・・10点
+ 過去の試験であまり出題されていない知識

→ **幹となる知識を整理して記憶する**

2次試験を意識した学習をする

- 1次試験と2次試験の合格率は共に2割ぐらい
 - 同じぐらいの難易度？

● 1次試験

- 科目合格だけが目標の人もある
- 知識量を増やせば得点があがる
- 選択式なので記述スキルが必要ない

● 2次試験

- 1次に通った人だけが受験する
- 知識量を増やしても得点があがらない
- 筆記式なので記述スキルが必要

真の試験は2次試験
→ 2次試験に照準をあわせる

そのためには？

2次に関連が深い分野を
優先する

2次に「使える」形で知識を
整理しておく

2次に関連が深い分野を優先する

1次試験と2次試験の関連		2次試験科目			
		組織 (人事を含む)	マーケティング・流通	生産・技術	財務・会計
1次試験科目	企業経営理論	経営戦略論			
		組織論			
		マーケティング論			
	財務・会計				
	運営管理	生産管理			
		販売管理			
	経営情報システム				
	中小企業経営・中小企業政策				
経済学・経済政策					
経営法務					

2次に関連が深い
→整理・理解が
重要

2次に少し
関連する

1次のみ

- 特に関連が深い
- 関連がある
- やや関連がある

効率的な学習方法・学習ツールを使う

今までの学習法・学習ツールの問題点

- サブノートを作る
- カードを作って暗記する

- テキストに蛍光ペンで線を引いたり、書き込みをする

しかし、問題点も

作成に時間がかかる
作って満足してしまいがち

記憶に残りにくい
知識が整理されない

学習のポイント

→ 幹となる知識を整理して記憶する

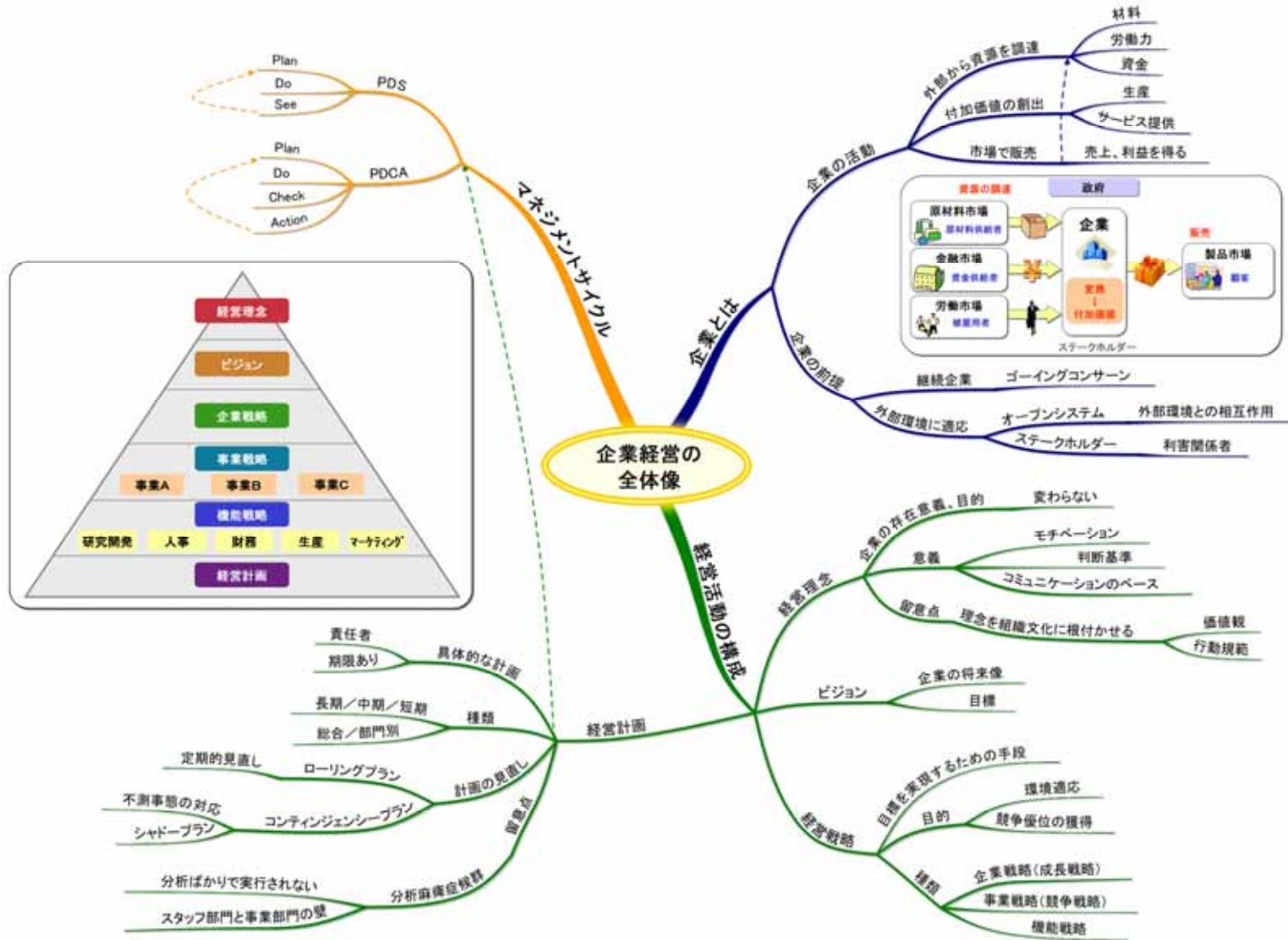
→ 2次に使える知識に整理しておく

→ 学習ツールを絞る

学習マップによる
学習法が効率的



学習マップとは？



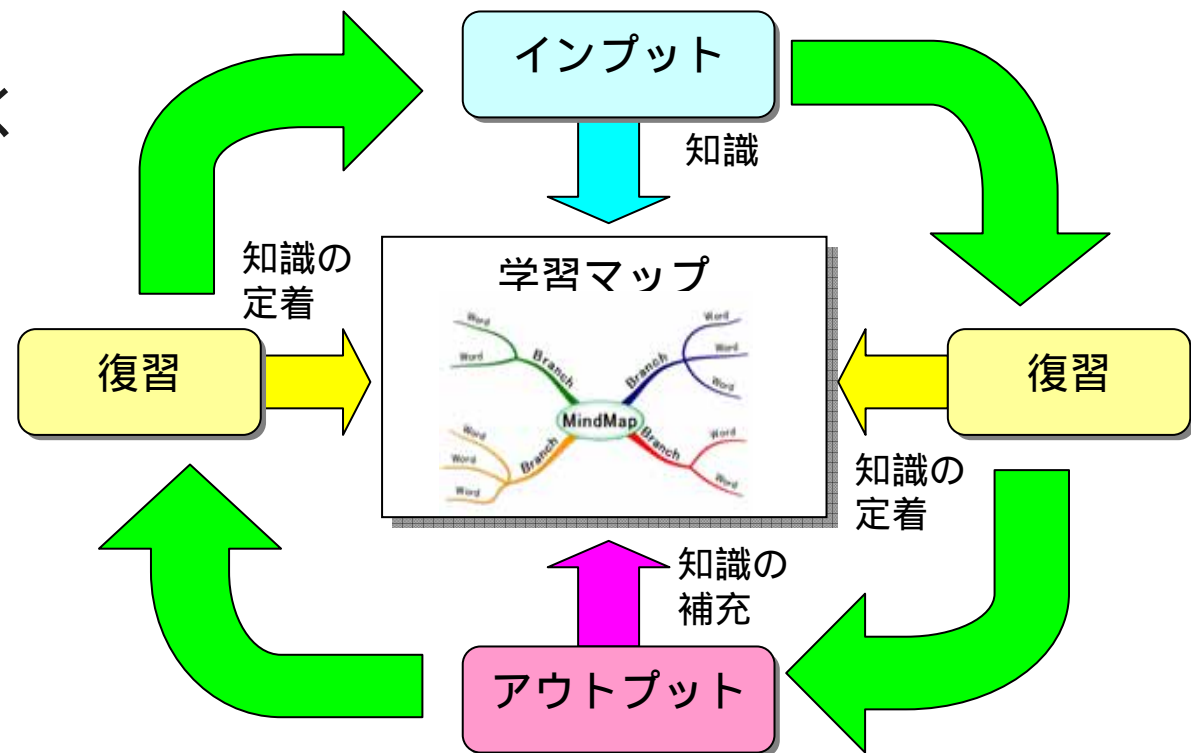
学習マップによる学習法

1. 基礎知識の定着

- インプット：テキストや講座など
→ 学習マップに整理
- 学習マップで繰り返し復習（記憶フラッシュ）

2. 問題解答力の育成

- 過去問、問題集を解く
→ 学習マップに追加
- 学習マップで
繰り返し復習
（記憶フラッシュ）



学習マップのメリット

- 作成するのに時間がかからない。
- 知識が体系的に整理でき、2次試験にも役立つ。
- キーワードが絞り込まれており、圧倒的に短い時間で復習できる。
- 過去問や問題集で得た知識を、後で追加することができる。

2 . 中小企業経営・政策の特徴と学習方法

試験の傾向と特徴
最適な学習方法とは

科目の特徴と基本戦略【中小企業経営・政策】

● 科目の特徴

- 中小企業経営と中小企業政策から出題
- 暗記量が多い
- 2次試験にはあまり関係しない
- 中小企業経営
 - ほとんどが前年度の中小企業白書から出題
 - 2008年度の中小企業白書のテーマ
 - 中小企業の動向
 - 中小企業の生産性向上
 - 地域経済と中小企業の活性化
 - 2008年度版の中小企業白書のダウンロード

http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/kako_hakusho.html

● 中小企業政策

- 中小企業向け各種政策から出題
- 中小企業施策利用ガイドブックのダウンロード

http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g_book/index.html

● 学習の基本戦略

- 重要なものから学習する。（全ての統計・施策を覚える必要は無い）

試験の傾向と対策

- 出題されやすい分野

- 中小企業経営

- 中小企業の事業所数（業種別等）、開業・廃業に関する統計
- 中小企業の生産性に関する統計
- 中小企業の地域経済に関する統計

- 中小企業政策

- 中小企業の定義
- 資金調達関連の施策（融資、信用保証など）
- 経営基盤の強化関連の施策（下請代金支払遅延法、組合、退職金共済など）

- 試験傾向

- 白書は知識問題が多い
- 政策では対話型の問題もある（経営者へのアドバイス等）

- 平成20年度1次試験問題

<http://manabiz.jp/backnumber.html>

試験の傾向と対策

- 学習方法

- 定番系の問題はしっかり覚える（事業所統計、中小企業の定義など）
- 中小企業経営
 - 中小企業白書のグラフの特徴を覚える
 - 白書のグラフのサブタイトルで傾向をつかむ（白書のストーリーを意識）
 - 出題を意識して暗記する（大小などの比較）
 - 全ての統計を暗記する必要はない
 - 重要なものから学習
- 中小企業政策
 - 各種政策の特徴（要件、実施機関など）を覚える
 - 全ての政策を暗記する必要はない
 - 重要なものから学習
 - 施策は、要件・制約、実施主体などを覚える。

3 . 中小企業経営・政策のポイント解説

中小企業経営
中小企業政策

中小企業・小規模企業の定義

- 中小企業の定義

業 種 分 類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金3億円以下 又は 従業者数300人以下
卸 売 業	資本金1億円以下 又は 従業者数100人以下
小 売 業	資本金5千万円以下 又は 従業者数50人以下
サービス業	資本金5千万円以下 又は 従業者数100人以下

- 小規模企業の定義

製造業その他	商業・サービス業
従業員20人以下	従業員5人以下

企業数

1表 産業別規模別事業所・企業数(民営)

(2) 企業ベース

産業	年	中小企業				大企業		合計	
		企業数	構成比 (%)	うち小規模企業 企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
建設業	2001	543,397	99.9	516,405	95.0	363	0.1	543,760	100.0
	2004	507,086	99.9	484,828	95.6	319	0.1	507,405	100.0
	2006	489,343	④ 99.9	468,400	95.7	302	0.1	489,645	100.0
製造業	2001	548,830	99.6	489,306	88.8	2,121	0.4	550,951	100.0
	2004	489,115	99.6	433,917	88.4	1,941	0.4	491,056	100.0
	2006	455,621	⑤ 99.6	401,597	87.8	2,002	0.4	457,623	100.0
卸売・小売業	2001	1,309,984	99.5	1,092,042	83.0	5,938	0.5	1,315,922	100.0
	2004	1,160,117	99.6	958,117	82.2	5,141	0.4	1,165,258	100.0
	2006	1,109,630	99.6	919,310	82.5	4,791	0.4	1,114,421	100.0
卸売業	2001	255,587	99.1	176,374	68.4	2,394	0.9	257,981	100.0
	2004	252,389	99.2	176,360	69.3	2,131	0.8	254,520	100.0
	2006	231,755	⑥ 99.1	161,019	68.9	2,091	0.9	233,846	100.0
小売業	2001	1,054,397	99.7	915,668	86.6	3,544	0.3	1,057,941	100.0
	2004	907,728	99.7	781,757	85.8	3,010	0.3	910,738	100.0
	2006	877,875	① 99.7	758,291	86.1	2,700	0.3	880,575	100.0
飲食店、宿泊業	2001	742,710	99.9	655,641	88.2	914	0.1	743,624	100.0
	2004	677,377	99.9	597,980	88.2	883	0.1	678,260	100.0
	2006	647,754	③ 99.9	573,277	88.4	860	0.1	648,614	100.0
サービス業 (他に分類 されないもの)	2001	793,308	99.8	685,773	86.2	1,917	0.2	795,225	100.0
	2004	763,757	99.8	662,353	86.5	1,891	0.2	765,648	100.0
	2006	758,077	② 99.7	657,583	86.5	2,110	0.3	760,187	100.0
非1次産業計	2001	4,689,608	99.7	4,102,169	87.2	13,431	0.3	4,703,039	100.0
	2004	4,325,790	99.7	3,776,863	87.1	12,345	0.3	4,338,135	100.0
	2006	4,197,719	99.7	3,663,069	87.0	12,351	0.3	4,210,070	100.0

従業者数

3表 産業別規模別従業者数(民営、2006年)

(2) 企業ベース(会社及び個人の常用雇用者数)

産業	規模 項目	中小企業				大企業		合計	
		常用雇用者 数(人)	構成比(%)	うち小規模企業 常用雇用者 数(人)	構成比(%)	常用雇用者 数(人)	構成比(%)	常用雇用者 数(人)	構成比(%)
建設業	④	2,580,524	86.3	1,511,535	50.6	408,148	13.7	2,988,672	100.0
製造業	①	5,603,145	61.4	1,429,888	15.7	3,520,839	38.6	9,123,984	100.0
運輸業		1,820,994	71.2	242,145	9.5	736,342	28.8	2,557,336	100.0
卸売・小売業		5,597,778	62.7	1,017,892	11.4	3,324,601	37.3	8,922,379	100.0
卸売業	⑤	2,232,594	68.9	273,840	8.5	1,005,868	31.1	3,238,462	100.0
小売業	③	3,365,184	59.2	744,052	13.1	2,318,733	40.8	5,683,917	100.0
飲食店, 宿泊業	⑥	1,994,074	73.1	661,489	24.2	734,819	26.9	2,728,893	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	②	3,930,724	72.1	676,554	12.4	1,520,438	27.9	5,451,162	100.0
非1次産業計		24,047,018	66.2	6,227,582	17.1	12,283,123	33.8	36,330,141	100.0

開廃業率

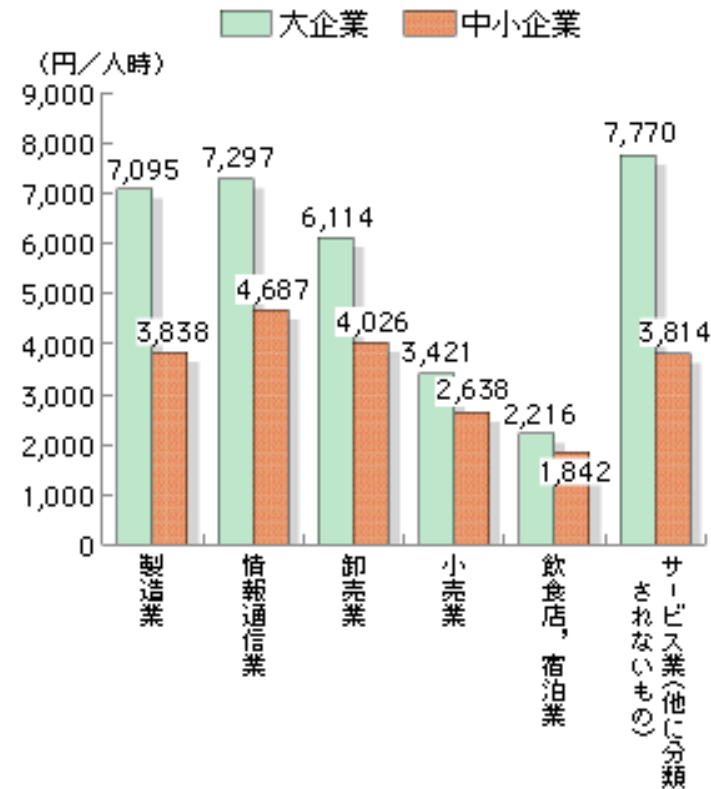
- 開業率
 - 1:サービス業、2:小売業、3:卸売業、4:製造業
- 廃業率
 - 1:小売業、2:卸売業、3:サービス業、4:製造業

5表 業種別の開廃業率の推移(事業所ベース、年平均)

年		66～69	69～72	72～75	75～78	78～81	81～86	86～89	89～91	91～94	94～96	96～99	99～01	01～04	04～06
非1次産業全体	開業率	6.5	7.0	6.1	6.2	6.1	4.7	4.2	4.1	4.6	3.7	4.1	6.7	4.2	6.4
	廃業率	3.2	3.8	4.1	3.4	3.8	4.0	3.6	4.7	4.7	3.8	5.9	7.2	6.4	6.5
製造業	開業率	6.0	5.6	4.3	3.4	3.7	3.1	3.1	2.8	3.1	1.5	1.9	3.9	2.2	3.4
	廃業率	2.5	3.2	3.4	2.3	2.5	3.1	2.9	4.0	4.5	4.0	5.3	6.6	5.7	5.4
卸売業	開業率	6.5	8.1	8.0	6.8	6.4	5.1	4.8	3.2	5.0	3.3	4.9	6.6	3.9	5.6
	廃業率	6.5	3.8	5.3	3.7	3.8	3.7	4.1	3.2	5.0	5.3	7.4	7.5	7.0	6.4
小売業	開業率	5.0	4.9	4.3	4.8	4.4	3.4	3.1	2.8	3.9	3.6	4.3	6.1	3.9	5.7
	廃業率	2.1	3.3	3.6	3.2	4.0	4.0	3.4	6.4	4.3	4.6	6.8	7.2	6.7	6.8
サービス業	開業率	6.3	6.7	6.1	6.1	6.4	5.3	4.9	4.7	5.0	3.8	4.2	7.3	4.4	6.4
	廃業率	3.8	4.0	3.8	3.3	3.1	3.2	3.6	2.9	4.2	2.8	4.8	6.3	5.5	5.9

中小企業の労働生産性

- ~ 大企業と比べて、中小企業では労働生産性の水準が低い ~

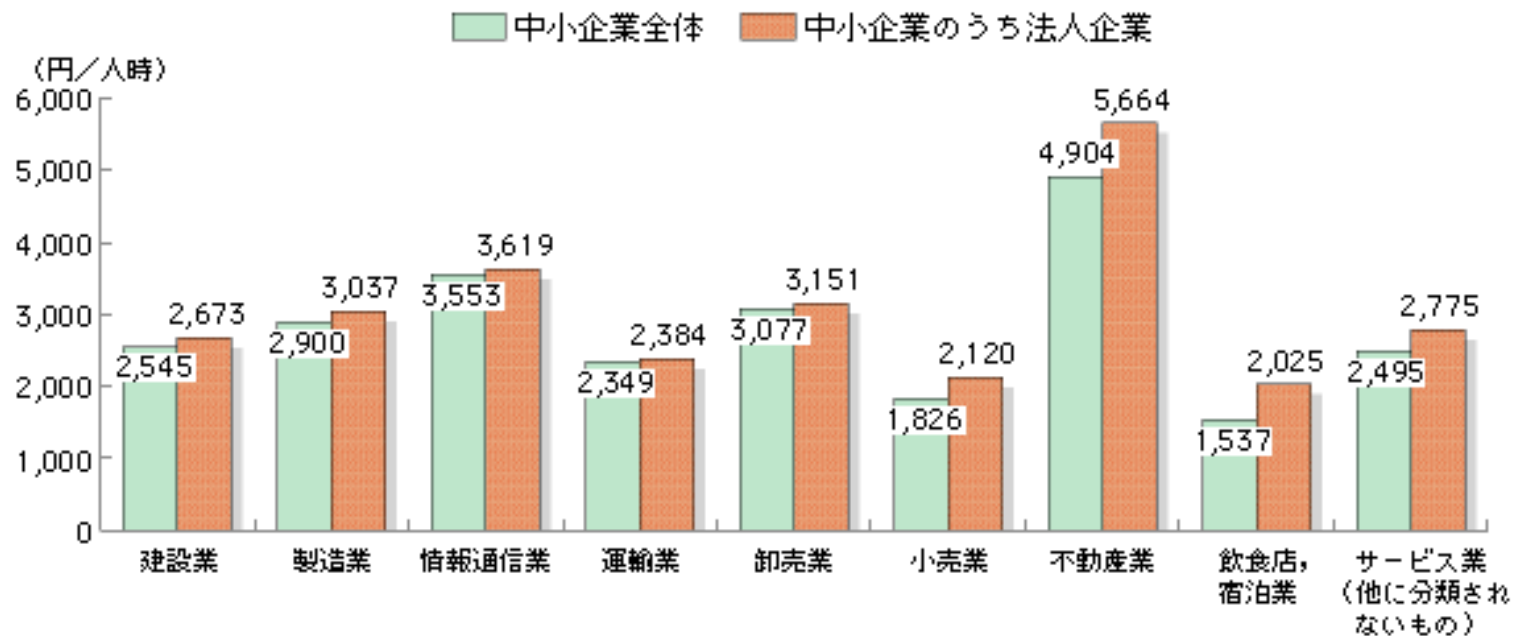


資料：経済産業省「企業活動基本調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」再編加工

(注) 2005年度における労働時間1時間当たりの付加価値額を示している。

中小企業の労働生産性

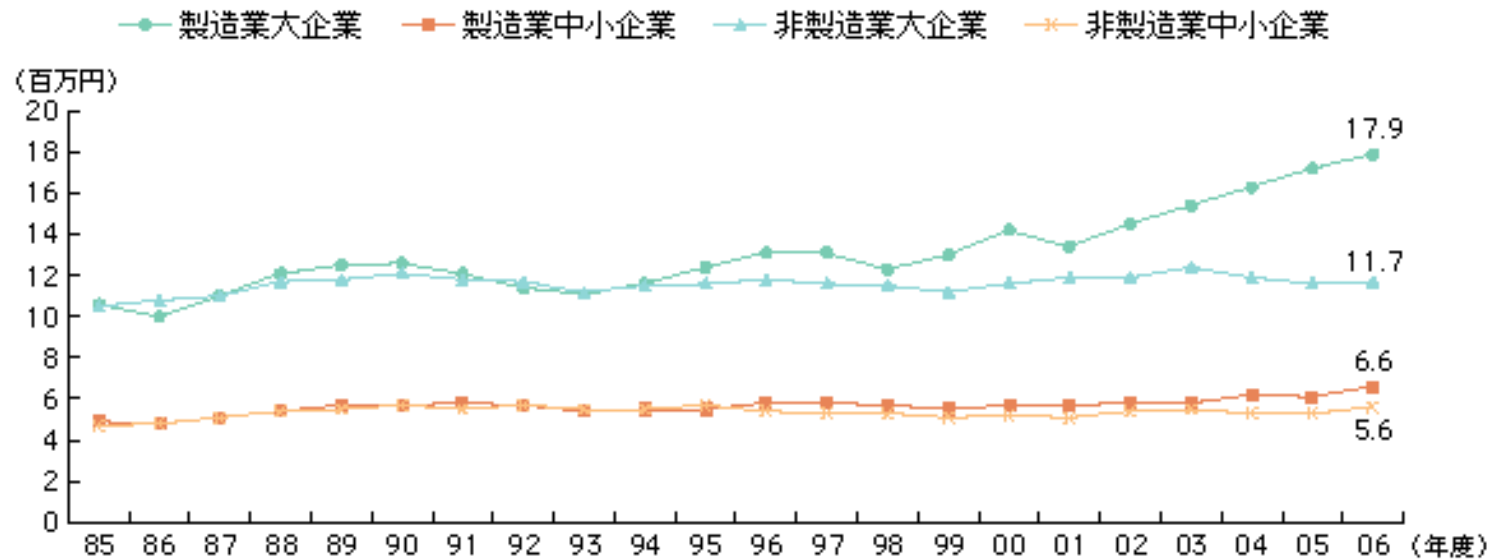
- ～業種別にはばつきが見られる～



資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」再編加工
(注) 2005年度における労働時間1時間当たりの付加価値額を示している。

従業員一人当たり粗付加価値額の推移

- ～従業員一人当たりの粗付加価値額は、製造業の大企業において大幅に伸びている～



資料：財務省「法人企業統計年報」再編加工

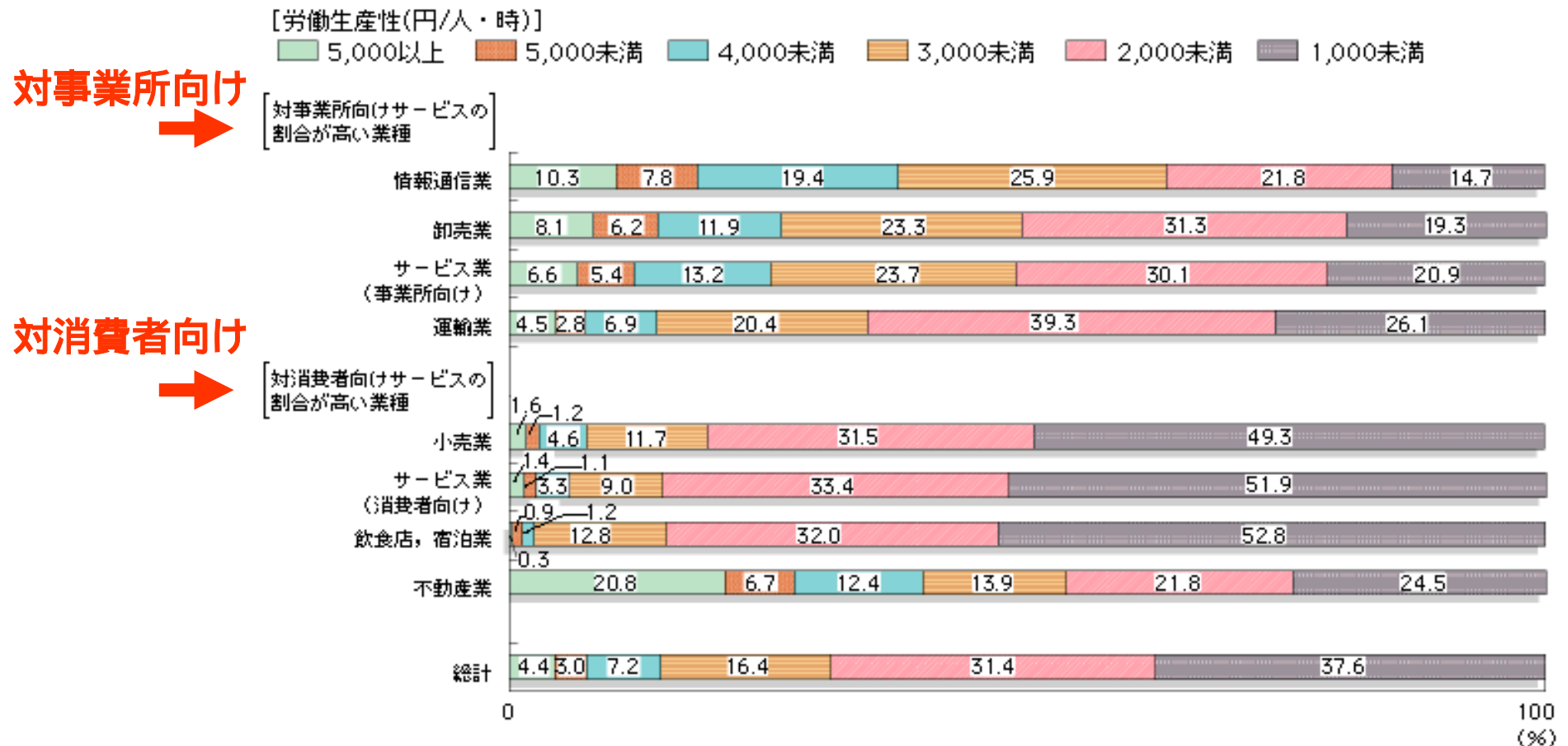
- (注) 1. 粗付加価値額は、「営業利益+従業員給与+役員給与+福利厚生費+動産・不動産貸借料+租税公課+減価償却費+特別減価償却費」。
従業員数は、「期中平均従業員数+期中平均役員数」。
2. 粗付加価値額は、2000年度基準にて実質化。
1994年度以降は、当該年度のデフレーターを2000年度のデフレーターにて除した数値を使用。
1993年度以前は、当該年度の旧68SNA・1990年基準計数に、1994年度デフレーター/1994年度旧68SNA・1990年基準計数を掛け合わせて当該年度のデフレーターを推計し、これを2000年度デフレーターで除している。

中小企業の取組みと生産性

- ~ 生産性の高い企業では、**コンピュータ・ネットワーク**の範囲がやや広い傾向にある ~
- ~ 生産性が高い企業では、比較的**販売地域**が広い ~
- ~ 労働生産性の水準が高い企業ほど、**研究開発に積極的**である傾向にある ~
- ~ 労働生産性の水準が高い企業では、**従業員を最も重要な経営資源**であると考える割合が高い ~
- ~ 生産性が高い企業では、**終身雇用を前提**としている割合が高い ~
- ~ 生産性が高い企業では、**正社員の定着率が高い**傾向にある ~
- ~ 労働生産性が高い企業では、比較的**業務委託や外注を活用**している ~
- ~ 労働生産性が高い企業では、より**企業の外部者と接触**している ~

中小サービス業

- ~ 不動産業を除き、**対事業所向けサービス**の割合が高い業種の方が、**対消費者向けサービス**の割合が高い業種よりも、**労働生産性が高い**企業の割合が高い~



中小サービス業

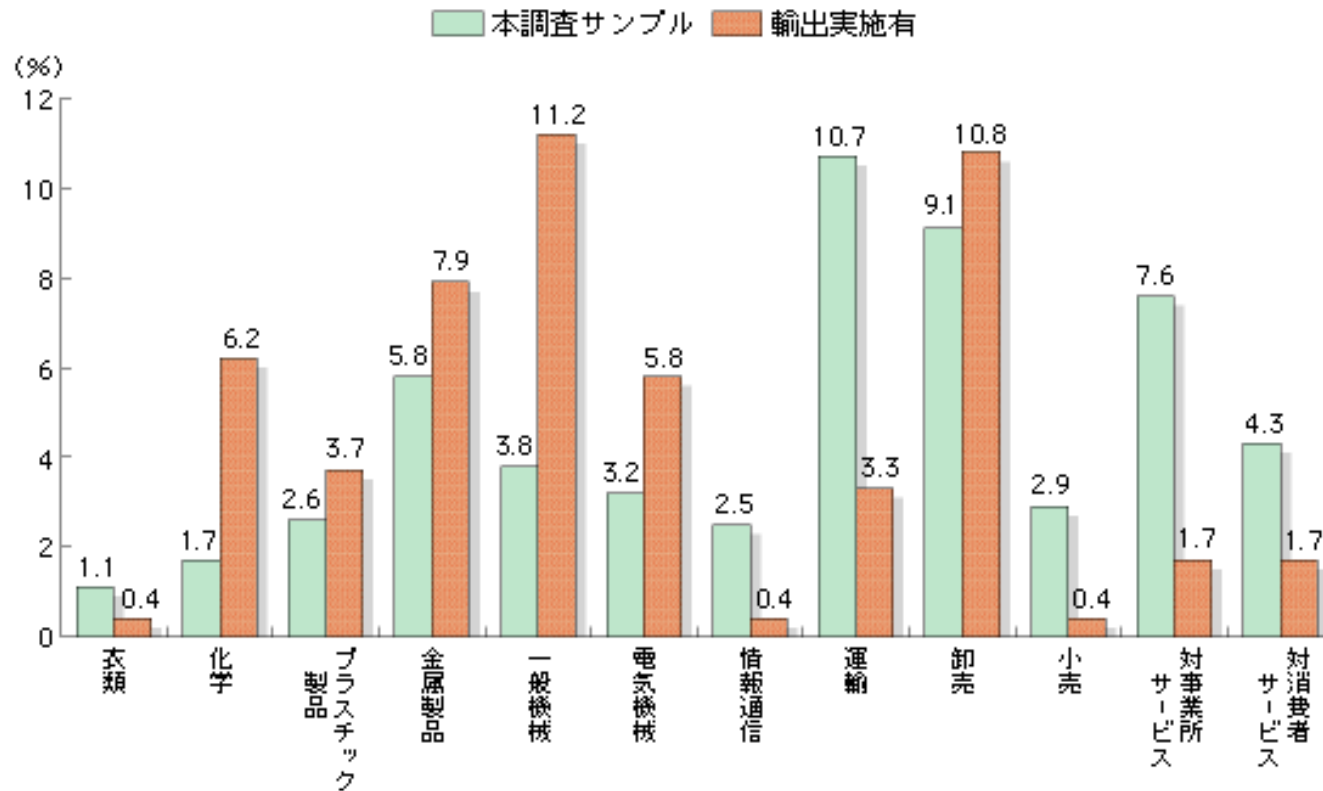
- ~ サービス産業において、経営指標としての**労働生産性の重視度**は他の指標と比較して**高くはない**~
- ~ 労働生産性が高い企業ほど**業況感を良い**とする企業が多い~
- ~ 対消費者向けサービスにおいては、サービスの品質や価値が価格へ反映されない原因として、「**価格競争の激化**」および「**景気の低迷**」など**市場環境**を挙げる企業の割合が高い~
- ~ 対消費者向けサービスにおけるサービスの品質や価値を価格へ反映するために必要な取組としては、「**顧客への説明の強化**」を挙げる企業の割合が高い~
- ~ サービスの品質や価値が価格へ反映されない原因として、価格競争の激化の他に**取引先の一方的な価格要求**の割合も高い~
- ~ 対事業所向けサービスにおけるサービスの品質や価値を価格へ反映するために必要な取組としては、「**販売先への説明の強化**」を挙げる企業の割合が高い。品質や価値が全く反映されていない企業においては、「**業界の慣行や慣例の改正**」を挙げる企業の割合が最も高くなっている~

中小企業のIT活用

- ~ 中小企業では、ITの普及に伴う**経営環境の変化はなかった**と考える企業が多い~
- ~ ITの普及に伴い、既存販売先との関係が強化されているうえ、**販売先も国内全域を中心に広がっている**傾向にある~
- ~ 製造業、非製造業とも、**中小企業ではソフトウェアの蓄積が進んでいない**~
- ~ ハードウェアに比べて**ソフトウェアの充足度が低く**なっている~
- ~ **財務・会計システムではパッケージソフト**が、在庫管理、生産システムでは自社開発やオーダーメイドの割合が高い~
- ~ **規模の大きな企業**ほど、ITの活用やITへの投資は重要課題として位置づけられている~
- ~ ITの活用を重要課題と位置づけている企業ほど、**売上高、売上高経常利益率は良化**している~
- ~ 業務プロセスの合理化やコストの削減に比べると、**高付加価値化、売上の拡大、新規顧客の獲得に関する効果は比較的得られていない**~

中小企業のグローバル化

- ～ 卸売を除く非製造業では、輸出割合が製造業に比して低い～



資料：(株)野村総合研究所「グローバル化における経営環境の実態に関するアンケート調査」(2007年12月)

(注) 凡例中、「本調査サンプル」は調査全体の母数に占める当該業種の割合を、「輸出実施有」は輸出業務を行っている企業全体を母数としたときの当該業種の割合を指す。

中小企業のグローバル化

- ~ 輸出を行っている中小企業は、行っていない企業に比して労働生産性が高い~
- ~ 輸出業務を行うことにより、**4割以上**の中小企業が付加価値を増加させた~
- ~ 輸出業務への希望がある企業は**優秀なパートナー企業の確保**を課題としている~
- ~ 海外直接投資によって国内生産を縮小した中小企業は2割程度~
- ~ 中小企業が海外展開先として関心を持っているのは、**中国に次いでベトナム・インド**が挙げられている~

地域経済と中小企業の活性化

- ~ 東京及び近畿圏の倒産率が高くなっている ~
- ~ 地方圏における建設業の倒産件数割合は大都市圏に比して高くなっている ~
- ~ 前回調査と同様、大都市圏で高い開廃業率となっている。また、一部の県においては、開業率が廃業率を上回っている ~
- ~ 都道府県庁所在市の方が事業所が減少している割合が低い ~

中小企業の金融

- ~ 従業員規模が小さくなるほど、借入依存度は高くなる ~
- ~ 従業員規模が小さい企業ほど、地域金融機関をメインバンクとしている ~
- ~ 中小企業の7割において代表者及びその一族が50%以上の株式を保有しており、従業員規模が小さいほど、その割合は高い ~
- ~ 関東、近畿、中部の中小企業において無担保かつ第三者保証なし借入の割合が高い ~
- ~ 従業員規模が小さくなるほど無担保かつ第三者保証なし借入のニーズは高い ~

中小企業の連携

- ~ 業種によりばらつきが見られるが、特に**製造業では1割の企業が産学官連携**に取り組んでいる ~
- ~ 産学連携に占める中小企業の割合は高い ~
- ~ 産学官連携の実績がない企業は、問題点として自社の**人手不足や情報不足**を挙げており、こうした要因が中小企業の産学官連携の活発化を妨げている可能性がある ~
- ~ 既存の連携の枠を超えたさらなる広がりを求めて地域内の**異業種企業や大学等研究機関との連携**への期待が高い ~

施策：金融サポート

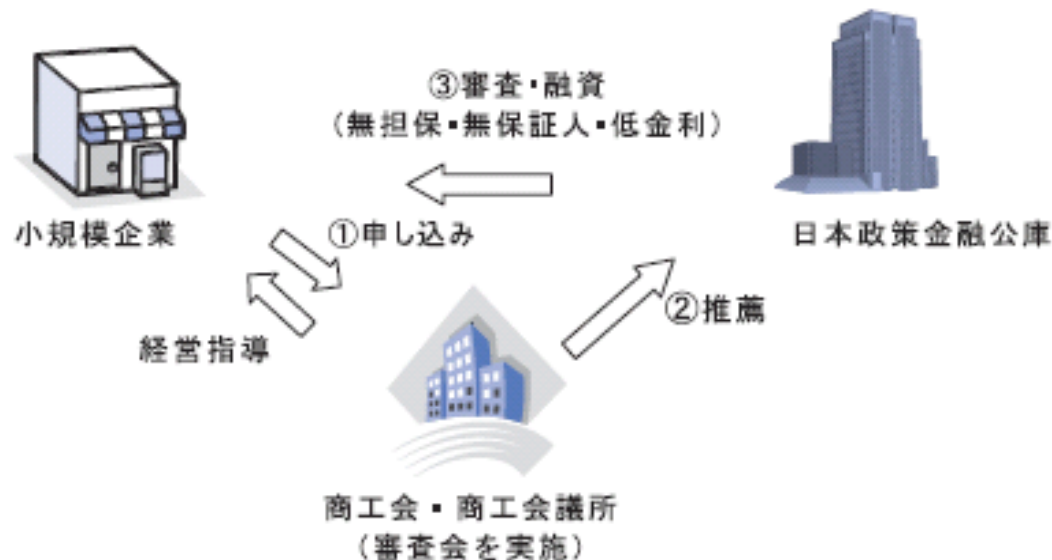
- 信用保証制度
 - 金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会から信用保証を付すことにより、資金調達を行いやすくする制度。
 - 中小企業は保証料（0.45%～2.2%）を信用保証協会に払う代わりに、債務の返済が困難になった場合は、信用保証協会が金融機関に代位弁済を行う。
 - 主体：信用保証協会
 - 限度額：
 - 普通保証：2億円
 - 無担保保証：8000万円
 - 無担保無保証人保証：1250万円

施策：金融サポート

- セーフティネット貸付制度
 - 一時的に資金繰りが厳しい場合に、融資を受けられる制度。
 - 対象：
 - 一時的に業績が悪化しているものの、中長期的には業績の回復が見込まれる企業。
 - 種類：
 - 経営環境変化対応資金
 - 金融環境変化対応資金
 - 取引先企業倒産対応資金
 - 主体：日本政策金融公庫
- セーフティネット保証制度
 - 一時的に資金繰りが厳しい場合や、取引先の倒産などの場合に、信用保証を受けられる制度。
 - 対象：
 - 災害、取引金融機関の破綻などにより、一時的に業績が悪化しているものの、中長期的には業績の回復が見込まれる企業。
 - 主体：信用保証協会

施策：金融サポート

- 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）
 - 小規模事業者が、経営改善のための融資を受けられる制度。
 - 対象：
 - 小規模事業者で、以下の条件を満たす事業者
 - 商工会・商工会議所の経営指導員による経営指導を6ヶ月以上受けていること。
 - 同一地区で1年以上事業を行っていること。
 - 限度額： 1000万円
 - 貸付期間： 設備資金7年、運転資金5年
 - 主体：日本政策金融公庫、商工会・商工会議所



その他施策

- 創業・ベンチャー支援
 - 新創業融資制度
 - ベンチャーファンド
 - がんばれ！中小企業ファンド
 - エンジェル税制
 - ベンチャーフェア
- 経営革新・新連携支援
 - 新たな事業活動を支援する融資制度
 - 経営革新支援事業
 - 新連携対策事業
 - 販路ナビゲーター創出支援事業
 - 販路開拓コーディネート事業
 - IT経営応援隊

その他施策

- 再生支援
 - 企業再生貸付制度
 - 事業再生保証制度
 - 中小企業再生支援協議会
 - 地域中小企業再生ファンド

- 雇用・人材支援
 - 中小基盤人材確保助成金
 - 雇用に関する助成制度
 - キャリア形成促進助成金
 - 人材投資促進税制
 - 人材対策事業
 - 中小企業大学校

その他施策

- 国際化支援
 - 海外進出支援事業
 - 輸出支援事業
 - 海外展開資金
 - JAPANブランド戦略展開支援事業
- 取引支援
 - 下請代金支払遅延等防止法の規制
 - 下請中小企業振興法に基づく支援
 - 下請取引あっせん・相談事業
 - 下請駆け込み寺事業
- 経営安定化
 - 小規模企業共済制度
 - 中小企業退職金共済制度

4 . プレゼントのご案内

プレゼントのご案内

1 . 初回通勤講座「1 - 1 企業経営の全体像」

- 2次試験でも重要な経営戦略論の初回の講座です。企業活動の仕組みや、経営理念・ビジョン・経営戦略・経営計画などの企業活動の概要を学習します。

- 講座に含まれるもの

音声講座【標準版：32分、2倍速版：16分】

解説 + 確認テスト（記憶フラッシュ）付き

学習マップ

学習ガイド

2 . 「中小企業診断士 加速合格法」

- 具体的な学習法や学習ツール、試験対策の方法をわかりやすく解説しています。

3 . 過去問解説メルマガ「合格EXPRESS」

- 上記をダウンロード頂いた方に、過去問をわかりやすく解説したメールマガジン「合格EXPRESS」を毎週配信しています。

以下のページからダウンロードできます。

<http://manabiz.jp/sample.html>

「中小企業診断士 通勤講座」のご案内

通勤講座

<http://manabiz.jp>

通勤講座ダイジェスト

<http://manabiz.seesaa.net>

ありがとうございました

